

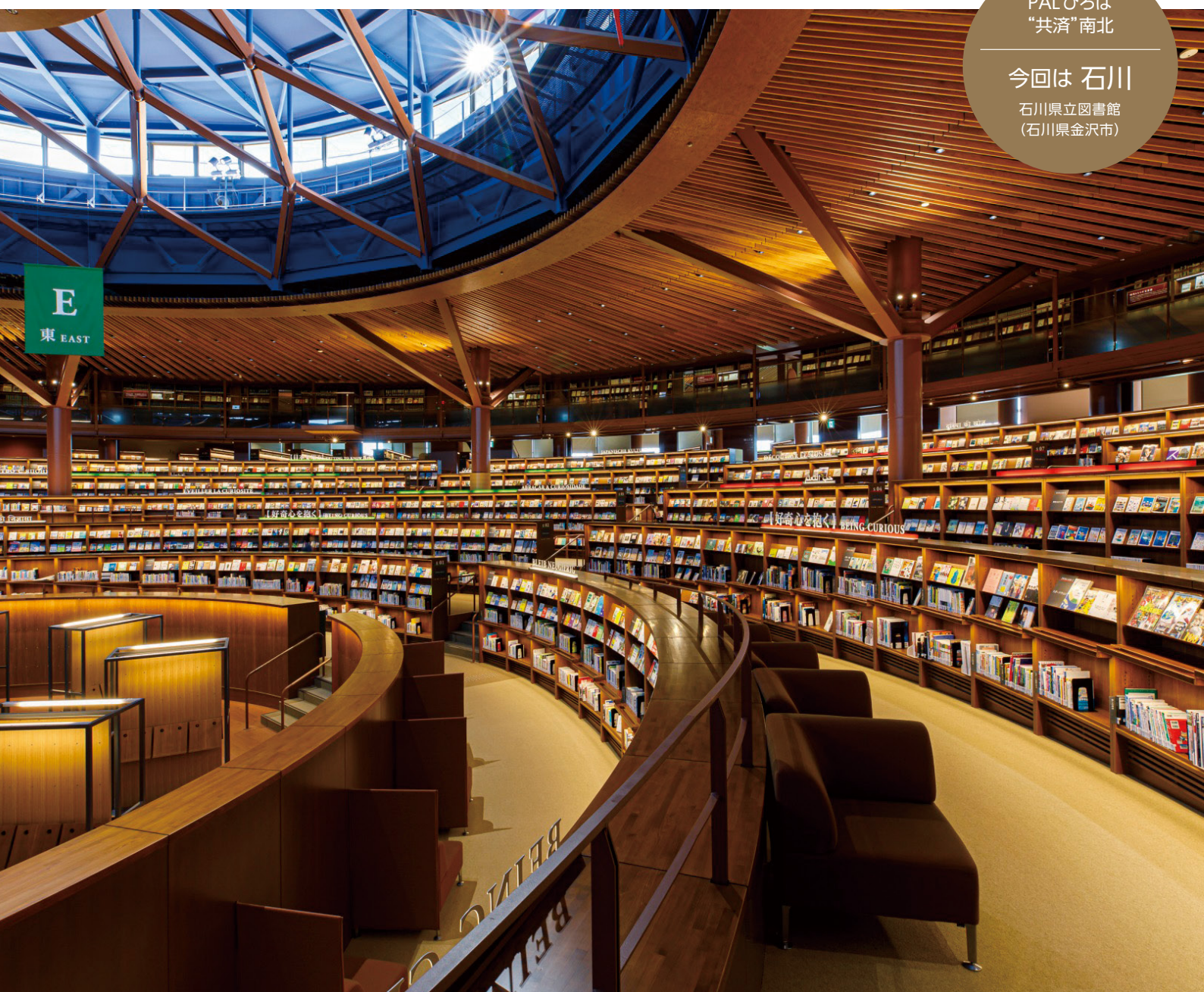
PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 石川

石川県立図書館
(石川県金沢市)



今号の
主要項目

- 2024～2026年度の日本経済見通し
- 令和6年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

CONTENTS

年頭のご挨拶	地方公務員共済組合連合会理事長 池田 憲治	P.03
年頭所感	総務省自治行政局長 阿部 知明	P.04
謹賀新年	地方公務員共済組合連合会	P.05

主要項目 1	2024～2026年度の日本経済見通し [ニッセイ基礎研究所 経済調査部長 斎藤太郎]	P.06
-----------------------	---	------

主要項目 2	令和6年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況 [資金運用部自家運用課]	P.11
-----------------------	--	------

年金制度等の日誌	年金制度に関連した法律等の改正状況 公的年金制度に関連した会議等の開催状況	P.20
業務等の状況	会議開催状況 会議開催予定	P.20
人事異動		P.21

■ 宿泊施設の紹介		
おびし荘	[石川県市町村職員共済組合]	P.22
■ PALひろば“共済”南北 200		
石川おすすめ観光情報	[石川県市町村職員共済組合]	P.23

年頭のご挨拶

地方公務員共済組合連合会理事長 池田 憲治



あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、能登半島において年明けに発生した地震、そして日本各地での大雨や台風と、多くの災害に見舞われた一年でありました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

我が国は、出生率の低下に伴う人口減少、急激なデジタル技術の進化、物価上昇といった大きな変化に直面しており、こうした変化は国民の生活及び家計に大きな影響を与えています。国外に目を向けても、世界各国における政権交代などの変化の中、各地における紛争や経済的摩擦など、地政学的にも先行きが見通せない状況が続くものと思われます。そうした状況下にあって、国民生活と経済社会が安定することを切に願っております。

さて、連合会では、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理運用、年金給付に関するシステムの提供等の事業に取り組んでおりますが、昨年も、複雑な内外情勢の中で、概ね順調に業務を遂行できましたのも、皆様の格別のご支援、ご協力によるものであり、心より厚くお礼申し上げます。

新年を迎えるに当たり、いくつか抱負を申し上げたいと思います。

まず、公的年金制度に関しましては、厚生労働省の社会保障審議会年金部会において、昨年7月に公表された国民年金及び厚生年金に係る財政検証の結果を受けて、次期年金制度改正に向けた議論が順次進められてまいりました。その結果を踏まえて、年金制度改正案が国会に提出されるものと承知しております。

引き続き、情報収集に努め、関係機関と密接に連携しながら、制度改正への対応に遺漏なきよう適切に対処してまいりたいと考えております。

次に、資金運用に関しましては、地方公務員共済組合（地共済）全体の年金積立金が昨年9月末で約62兆円、連合会が管理しております積立金も約35兆円となり、その的確な運用に対する責任はますます重くなってきております。

そうした中、昨年は、連合会の資金運用に関する重要な方針を相次いで定めました。8月に政府において年金基金等のアセットオーナーに共通する原則である「アセットオーナー・プリンシプル」が策定されたことを受け、連合会としてこのプリンシプルの受入れを表明するとともに、9月には「運用力強化の取組方針」を策定しました。これらの方針の下、引き続き、組合員の皆様のために着実に運用収益を上げるという受託者責任を果たし、地共済全体の連携・協力を進めてまいります。

また、国民年金及び厚生年金に係る財政検証の結果を受けたモデルポートフォリオ及び基本ポートフォリオの見直しに向けた5年に一度の議論が、年度末に向けて加速してまいります。連合会においても、将来にわたる年金財源の確保に資するよう、適切なモデルポートフォリオ及び基本ポートフォリオの検討に取り組んでまいります。

市場環境については、内外の経済情勢や金融政策動向等を受けて、昨年同様、金融・為替市場の変動性が往々にして高まることが想定されます。先行き不透明感の強い国内外の政治・経済情勢や市場動向を注視しつつ、短期的な動きに過度に影響されないよう留意しながら、引き続き長期的な観点から年金積立金の安全かつ効率的な運用に努めてまいります。

以上のように、連合会が対応すべき課題は多岐にわたりますが、本年も、役職員一同、全力で努めてまいります。

改めて皆様方の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

総務省自治行政局長 阿部 知明

令和7年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地方公務員共済組合制度は、昭和37年の地方公務員等共済組合法の施行以来、本年で63年目を迎えることとなりました。

この間、幾多の制度改正を経ながら、年金制度である長期給付、医療保険制度である短期給付及び健康診断その他の健康増進事業等の福祉事業を通じて、地方公務員制度を支える重要な役割を担ってきたところです。

地方公務員共済組合連合会におかれましては、昭和59年の設立以来、年金財政基盤の安定化を図り、地方公務員共済組合等の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るため、年金積立金の管理及び運用、さらには加入共済組合の年金業務の支援などを通じて、本制度の運営に多大な御貢献をいただいております。

ここに、改めて関係各位の皆様へ深く感謝申し上げる次第です。

さて、現在、我が国においては、平均寿命の伸長や出生数の減少により少子・高齢化が進行しております。

高齢化社会が一層進んだ社会においても、社会保障の機能の充実と給付の重点化、制度運営の効率化を両立させ、社会保険料を納付する者の立場に立って、負担の増大を抑制しつつ、持続可能な制度を実現することが大きな課題となっております。

そのような中で、年金制度においては、昨年7月に令和6年財政検証結果が公表されるとともに、被用者保険の更なる適用拡大、マクロ経済スライドの調整期間の一致、在職老齢年金の見直し及び標準報酬月額の上限等についてオプション試算が行われました。

これらの結果も踏まえ、社会保障審議会年金部会等では、年金制度改正について議論が行われ、本年の通常国会に年金制度改革関連法案が提出される予定となっております。この法案の中で、地方公務員の共済制度に関係する法改正も行われる予定となっておりますので、今後の動向を注視いただきますようお願いいたします。

また、医療保険制度においては、昨年12月2日に健康保険証の新規発行が停止され、保険診療等の際には、マイナンバーカードを活用したマイナ保険証の利用が原則とされました。

マイナ保険証は、本人同意の下、医療情報を安全に共有し、質の高い医療を効率的に提供していく医療DXの基盤となるものであり、組合員やその被扶養者の健康増進にもつながるものです。

組合員及びその被扶養者の皆様におかれましては、引き続き、マイナ保険証を利用いただきますようお願いいたします。

共済組合の皆様におかれましては、マイナ保険証利用の促進に関する取組に加え、マイナ保険証を利用できない方も確実に保険診療等が受けられるよう、資格確認書の発行等についてのご対応もよろしくお願いいたします。

また、現在、厚生労働省に設置された審議会等では、高額療養費のあり方、「こども未来戦略」(令和5年12月22日閣議決定)において2026年度を目途に保険適用の導入を含め検討を進めるとされた出産費用(正常分娩)の取扱い等について議論が行われており、今後、制度改正が行われる可能性があります。

こうした動きに加え、地方公務員共済制度においては、本年4月から、子ども・子育て支援のため、育児休業支援手当金及び育児時短勤務手当金の支給が開始されます。

組合員の皆様はじめ関係各位におかれましては、地方公務員共済組合制度につきまして、なお一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年の皆様方のご健勝とご発展を心からお祈り申し上げます、新年の挨拶といたします。

謹 賀 新 年

令和7年元旦

地方公務員共済組合連合会

[役員]

理 事 長	池 田 憲 治
理 事	植松石梶 関高丸 横
監 事	江岩松

[運営審議会委員]

会 長	松 田 知 己
会 長 代 理 員	子 安 英 俊
委 員	赤石伊岩上 大大小北 栗齋三下 瀬武竹中 中宮吉

[事務局職員]

事 務 局 長	前橋岡福 仁深岡山 鈴秋山 日吉曾 佐鈴 洪森野 山中山 鈴浅内
総務課 長	健勝亮 秀司 恵高 真宏 秀恭 浩武 政寧 弘栄 達久 紀裕 和千俊
資金課 長	一二宏 幸史 子行 弘治 介子 一史 行子 之一 也人 崇夫 一典 恵克 亨
年金課 長	
企業課 長	
監査課 長	
家計課 長	
委託課 長	
オルタナティブ課 長	
年金課 長	
調整課 長	
番号システム課 長	
システム管理課 長	
総括投資専門員	
総括投資専門員	
総括年金情報専門員	
総括年金情報専門員	
年金運用部 参事	
年金業務部 参事	

2024～2026年度の日本経済見通し

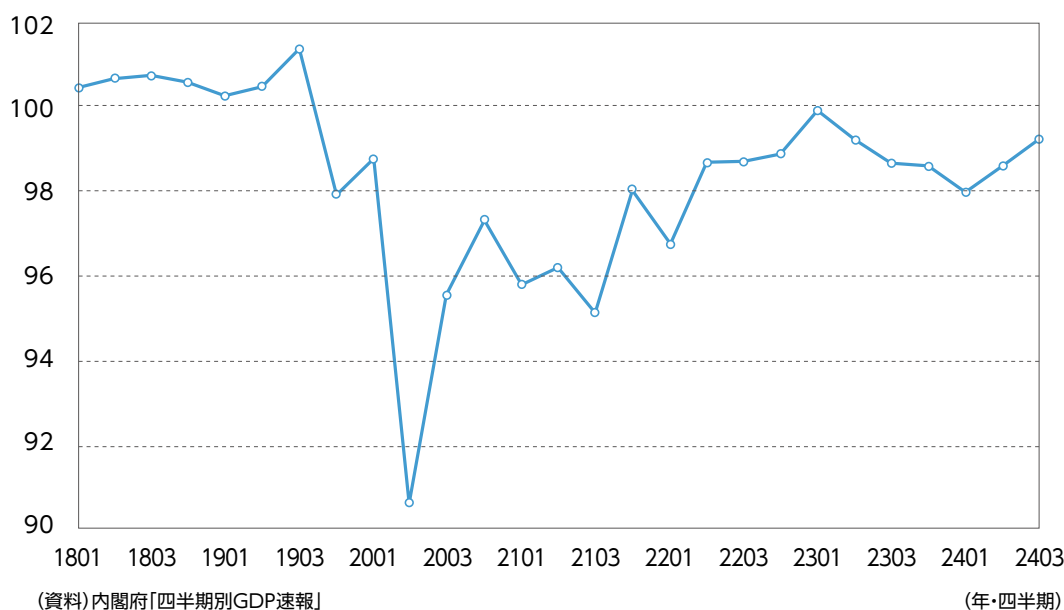
[ニッセイ基礎研究所 経済調査部長 斎藤太郎]

実質GDPはコロナ禍前のピークを上回る

2024年7-9月期の実質GDPは民間消費が前期比0.7%の高い伸びとなったことを主因として、前期比0.3%（前期比年率1.2%）と2四半期連続のプラス成長となった。物価高による下押し圧力が残る中で、南海トラフ地震臨時情報や台風の接近・上陸を受けた列車の運休、旅行のキャンセル、工場の操業停止等が夏場の消費を下押ししたが、所得税・住民税減税で家計の可処分所得が大幅に増加したことが、消費の押し上げ要因となった。

民間消費は2023年4-6月期から4四半期連続で減少した後、2024年4-6月期、7-9月期と2四半期連続で増加し、プラス成長の主因となった。しかし、民間消費の水準は依然としてコロナ禍前（2019年平均）の水準を▲0.8%下回っている（図表1）。個人消費の本格回復までにはまだ時間がかかりそうだ。

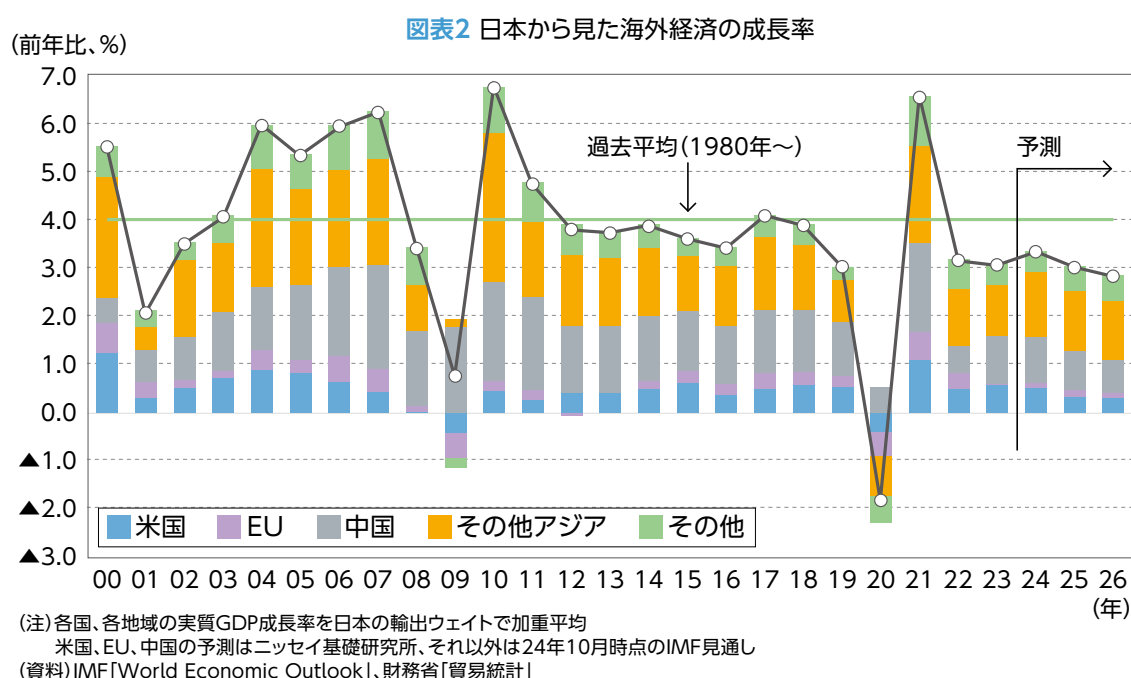
（2019年=100） 図表1 民間消費の水準は依然としてコロナ禍前を下回る



輸出が景気の牽引役となることは期待できず

日本の輸出は横ばい圏の推移が続いている。輸出の先行きを左右する海外経済を展望すると、米国の実質GDP成長率は2023年の2.9%に続き2024年も2.7%と潜在成長率を上回ることが見込まれるが、累積的な金融引き締めに加え、トランプ次期大統領が公約としている関税引き上げ、不法移民の強制送還に伴うインフレの影響などから、2025年が1.8%、2026年が1.5%と減速が続くことが予想される。2023年の実質GDPが前年比0.4%の低成長にとどまったユーロ圏は、インフレの落ち着きなどから2024年に0.8%へ持ち直した後、2025年、2026年は1.4%と回復するものの、コロナ禍の急速な落ち込みの後としては、緩やかな伸びにとどまるだろう。また、中国の実質GDP成長率は2023年の5.2%から2024年に4.8%に減速する見込みだが、国内の不動産不況に加えて、米国の追加関税の影響で2025年が4.1%、2026年が3.5%と成長率の低下が続くと予想している。

日本の輸出ウェイトで加重平均した海外経済の成長率は、2024年の3%台前半から2025年が3%程度、2026年が2%台後半と徐々に減速することが予想される(図表2)。輸出が景気の牽引役となることは当面期待できないだろう。



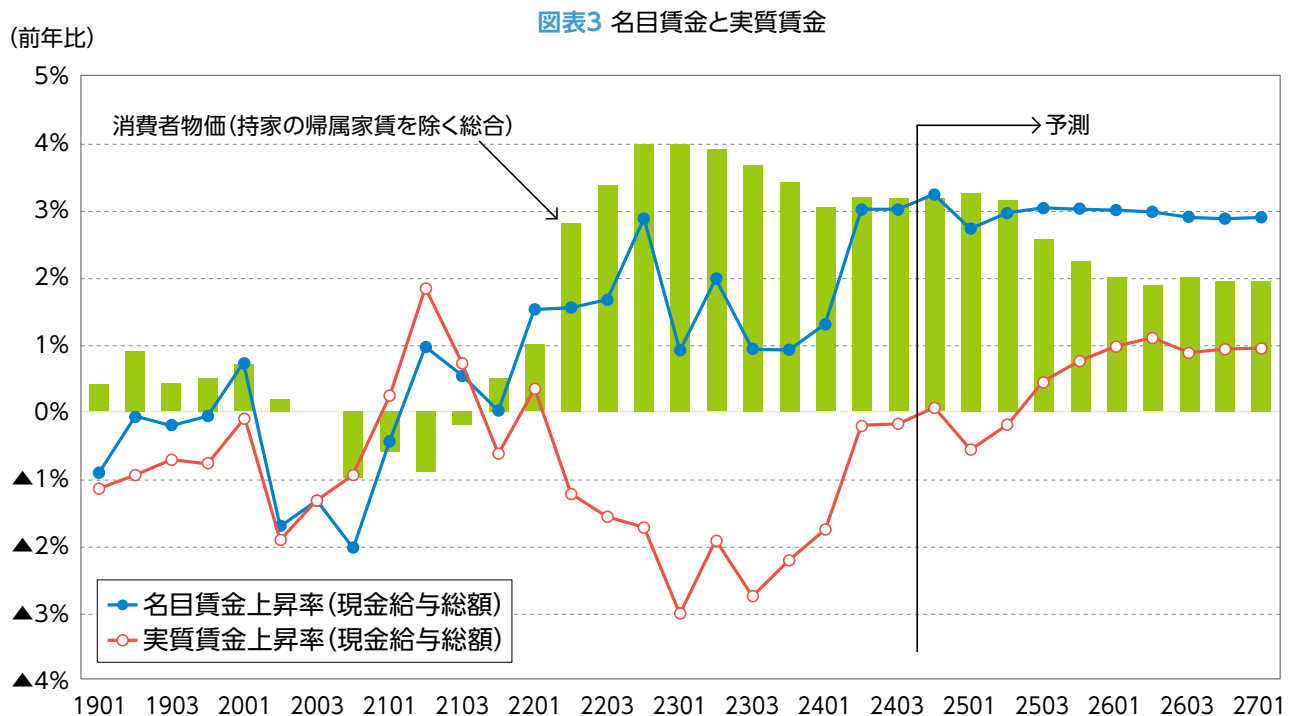
春闘賃上げ率は2年連続の5%台を予想

2024年の春闘賃上げ率は5.33%（厚生労働省の「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」）と33年ぶりの高水準となった。2025年の春闘を取り巻く環境を確認すると、有効求人倍率は低下傾向にあるものの引き続き1倍を大きく上回る水準となっており、失業率が2%台半ばで推移するなど、労働需給は引き締まった状態が続いている。また、法人企業統計の経常利益（季節調整値）は過去最高に近い水準となっており、消費者物価上昇率は高止まりしている。賃上げの環境は引き続き良好と判断される。

連合は2025年春闘の基本構想で、賃上げ要求を2024年に続き5%以上（定期昇給相当分を含む）、中小労働組合は格差是正分を積極的に要求するとした。こうした状況を踏まえ、2025年の春闘賃上げ率は5.20%と2年連続で5%台の高水準になると予想する。

名目賃金を消費者物価で割り引いた実質賃金上昇率は2022年4月からマイナスが続いていたが、2024年6月に前年比1.1%と2年3ヵ月ぶりにプラスに転じた後、7月も同0.3%と2ヵ月連続のプラスとなった。ただし、6、7月のプラス転化は特別給与（ボーナス）の大幅増加が主因であり、ボーナスの支給が少ない8月（同▲0.8%）、9月（同▲0.4%）はマイナス、10月（同0.0%）は横ばいにとどまった。

12月は、年末賞与の高い伸びを主因として名目賃金の伸びは大きく高まるが、それと同時に「酷暑乗り切り緊急支援」終了によって消費者物価上昇率も拡大することが見込まれる。名目賃金、消費者物価ともに振れの大きい展開が続くため、実質賃金の伸びは当面プラスとマイナスを繰り返す公算が大きい。実質賃金上昇率が持続的・安定的にプラスとなるのは、名目賃金が前年比で3%程度の伸びを続けるもとで、現在3%程度となっている消費者物価上昇率（持家の帰属家賃を除く総合）が2%台半ばまで鈍化することが見込まれる2025年7-9月期以降と予想する（図表3）。

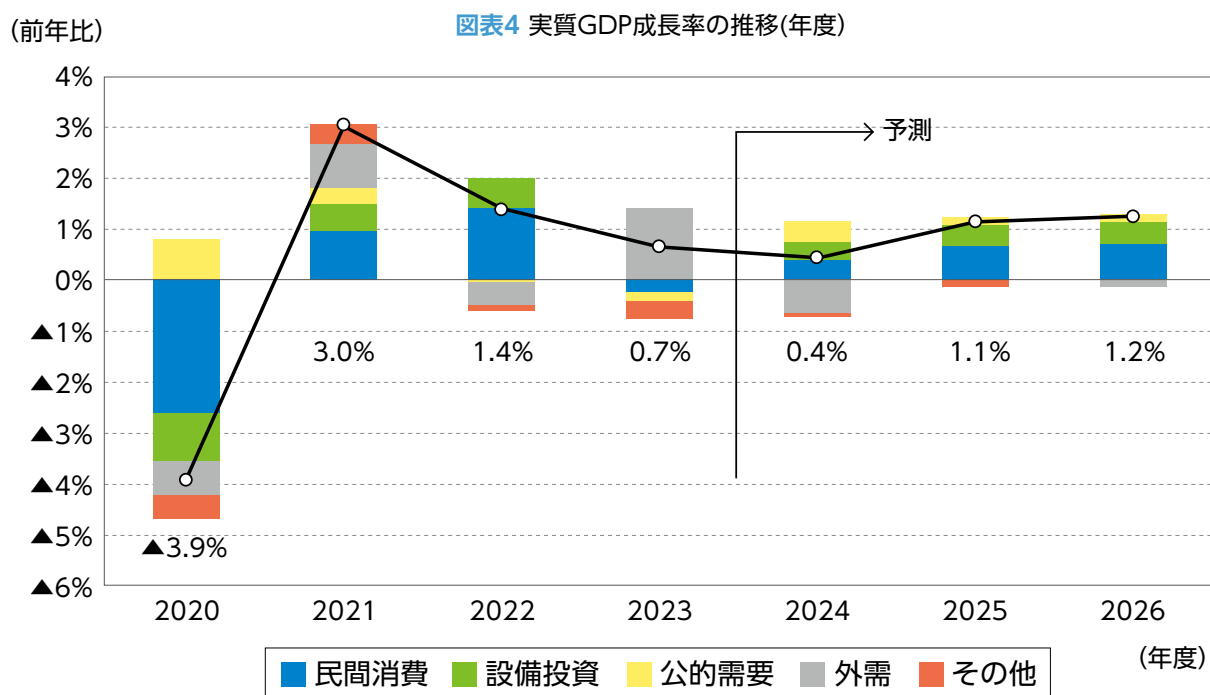


（注）実質賃金＝名目賃金÷消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」（事業所規模5人以上）

国内需要中心の成長が続く

2024年7-9月期の実質GDPは、所得税・住民税減税の効果で民間消費が高めの伸びとなったことを主因として2四半期連続のプラス成長となった。先行きについては、減税効果は減衰するものの、実質賃金の持ち直しに伴う実質可処分所得の増加が消費を下支えすることが見込まれる。また、設備投資は一進一退の状態から抜け出せずにいるが、高水準の企業収益を背景に基調としては回復の動きが続いている。米国、中国を中心として海外経済が減速することから、輸出が景気の牽引役となることは期待できないが、国内民間需要を中心に潜在成長率とされるゼロ%台後半を上回る年率1%程度の成長が続くだろう。

実質GDP成長率は2024年度が0.4%、2025年度が1.1%、2026年度が1.2%と予想する(図表4)。下振れリスクとしては、トランプ次期大統領の経済政策を受けた世界経済の急減速、物価の上振れに伴う実質所得の低迷を主因とした消費の腰折れなどが挙げられる。



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

消費者物価の見通し

消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は2023年9月以降、2%台の伸びが続いているが、物価高対策の影響で基調が見極めにくくなっている。

物価高対策で足もとの電気・都市ガス代、ガソリン、灯油のエネルギー価格は押し下げられているが、前年に比べると補助金額が縮小しているため、政策要因はコアCPIの前年比上昇率を押し上げる方向に働いている。

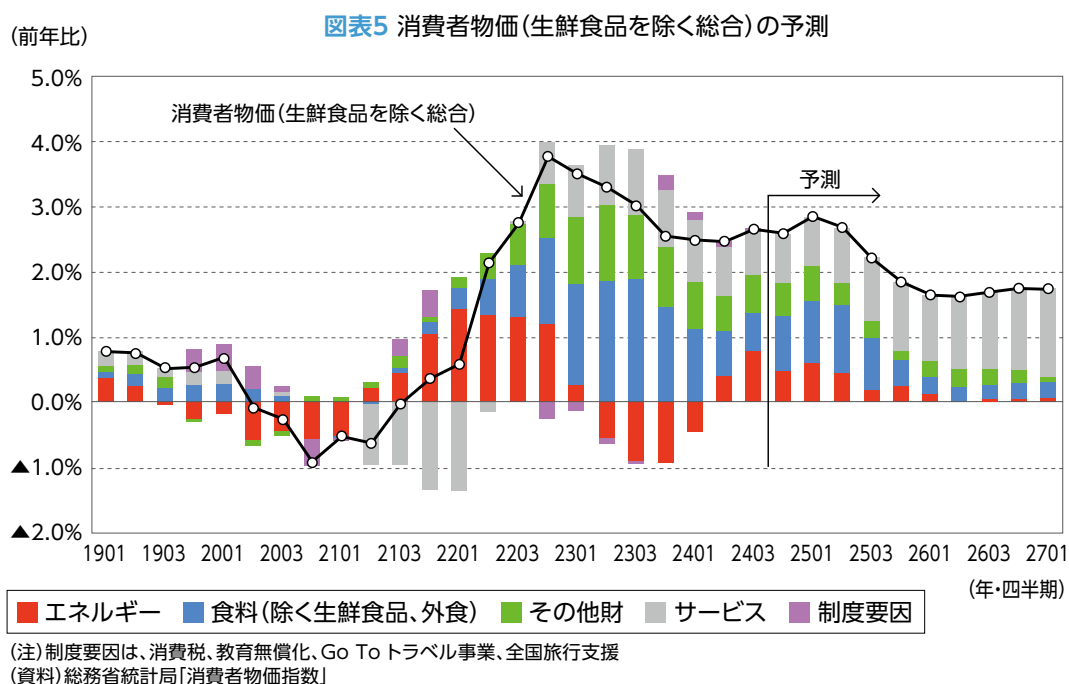
コアCPI上昇率は、先行きも政策に左右される。電気・都市ガス代の「酷暑乗り切り緊急支援」は2024年10月使用分ですぐに終了したが、経済対策では、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」を2025年1～3月使用分で実施することが決まった。また、2024年末までとしていたガソリン、灯油等の「燃料油価格激変緩和対策」は、規模を縮小して延長し、2024年12月から2ヵ月かけて価格上限が現在の1リットル=175円程度から185円程度に引き上げられることとなった。

エネルギー関連の物価高対策によるコアCPI物価上昇率への押し上げ幅は、2024年7-9月期の0.7%程度から10-12月期には0.4%程度といった縮小するが、2025年入り後は補助金政策の縮小、停止の影響で押し上げ幅が再び拡大するだろう。エネルギー関連の物価高対策によるコアCPI上昇率への影響を年度ベースでみると、2022年度(▲0.6%程度)、2023年度(▲0.4%程度)は押し下げ要因となっていたが、2024年度(0.5%程度)、2025年度(0.5%程度)は押し上げ要因となることが見込まれる。

コアCPI上昇率は足もとの2%台前半から、「酷暑乗り切り緊急支援」終了後の2024年12月に3%程度まで急速に高まった後、電気・都市ガス代の支援策が再開される2025年2月以降は伸びが鈍化するだろう。ただし、電気・都市ガス代の値引き額は2024年夏に比べて小さいこと、ガソリン、灯油等の補助金額が縮減することから、エネルギー価格の前年比上昇率は高止まりする。コアCPI上昇率が日銀の物価目標である2%を割り込むのは、円高に伴う輸入物価低下の影響で財価格の上昇率が大きく鈍化する2025年度後半と予想する。

サービス価格は2023年後半以降、2%台前半の伸びが続いていたが、2024年度入り後は1%台半ばまで伸びが鈍化している。しかし、高水準の賃上げ率は2025年以降も継続する見込みであり、人件費増加に伴うコスト増が価格転嫁されることにより、サービス価格の上昇ペースは再び加速する可能性が高い。2025年度から2026年度にかけては消費者物価上昇率への寄与度はサービスが財を上回るだろう。

コアCPIは、2023年度の前年比2.8%の後、2024年度が同2.6%、2025年度が同2.1%、2026年度が同1.7%と予想する(図表5)。



令和6年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部自家運用課]

ご紹介

令和6年度第2四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和6年度」「第2四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご注意ください。

なお、当該四半期における運用実績については、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和6年7月～9月)】

国内債券

10年国債利回りは低下しました。日銀が7月に国債買入れの具体的な減額方針と追加利上げを決定しましたが、市場の反応は鈍く、内外株式の下落等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中で低下(債券価格は上昇)しました。

国内株式

国内株式は下落しました。TOPIXは7月上旬に史上最高値を更新しましたが、その後は米国の景気後退懸念や大幅な円高の進行、国内政治情勢への不透明感などを要因に下落しました。

外国債券

米国10年国債利回りは低下しました。インフレ率や雇用の鈍化がみられる中、米国連邦準備制度理事会(FRB)による大幅利下げ観測の強まりを背景に低下(債券価格は上昇)しました。

外国株式

外国株式は上昇しました。米国の景気後退懸念から大幅下落する場面もみられましたが、FRBの利下げ転換に伴う米国経済のソフトランディング期待から上昇し、NYダウは最高値を更新しました。

外国為替

ドル円は、FRBの利下げ転換が見込まれる中で、日銀が市場予想に反して利上げを決定したことで一時大幅に円高が進むなど、金融政策の方向性の違いから円高基調で推移しました。ユーロ円は、概ねドル円に連動した動きとなり、欧州中央銀行(ECB)の追加利下げなどを受け円高基調で推移しました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	R6年 7月～9月		R6年6月末	R6年7月末	R6年8月末	R6年9月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	1.35%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	1.06	1.06	0.90	0.86
国内株式 TOPIX(配当込み)	▲4.90%	国内株式 (TOPIX配当なし) (ポイント)	2,809.63	2,794.26	2,712.63	2,645.94
		(日経平均株価) (円)	39,583.08	39,101.82	38,647.75	37,919.55
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし円ベース)	▲5.47%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	4.40	4.03	3.90	3.78
		(ドイツ10年国債利回り) (%)	2.50	2.30	2.30	2.12
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	▲5.07%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	39,118.86	40,842.79	41,563.08	42,330.15
		(ドイツDAX) (ポイント)	18,235.45	18,508.65	18,906.92	19,324.93
		(ドル/円) (円)	160.86	150.46	145.61	143.04
		(ユーロ/円) (円)	172.40	162.81	161.17	159.64

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **▲3.64%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲6,568億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **17兆4,090億円**
(時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **▲3.59%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲6,575億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **17兆5,662億円**
(時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **0.15%**
(実現収益率)

運用収入額 **1.92億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **1,333億円**
(簿価)

1 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入出の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

2 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.2	25.2	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	
国内株式	25.4	25.2	25.2	—	—	25.0
外国債券	24.7	25.1	24.6	—	—	25.0
外国株式	25.4	25.4	25.1	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

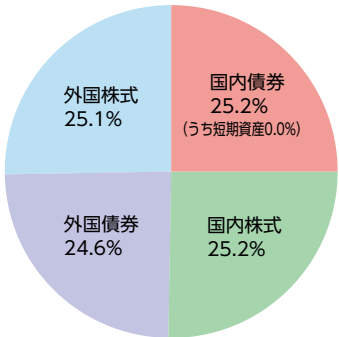
(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和6年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.2%(上限5%)です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内外株式や外国債券の下落により▲3.64%となりました。

なお、修正総合収益率は、▲3.62%となりました。

資産別の時間加重収益率については、国内債券1.39%、国内株式▲4.87%、外国債券▲5.63%、外国株式▲5.38%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲6,568億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券607億円、国内株式▲2,169億円、外国債券▲2,556億円、外国株式▲2,449億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、17兆4,090億円となりました。

(単位:億円)

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	43,787	42,532	▲1,255	45,757	43,659	▲2,099	45,276	43,793	▲1,483	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(19)	(19)	(0)	(26)	(26)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	27,436	44,069	16,633	28,862	45,376	16,515	29,943	43,833	13,890	—	—	—	—	—	—
外国債券	39,825	42,923	3,098	40,221	45,280	5,059	40,817	42,813	1,997	—	—	—	—	—	—
外国株式	20,149	44,085	23,937	19,953	45,805	25,852	21,372	43,651	22,279	—	—	—	—	—	—
合計	131,197	173,609	42,412	134,793	180,120	45,327	137,408	174,090	36,683	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式) 修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

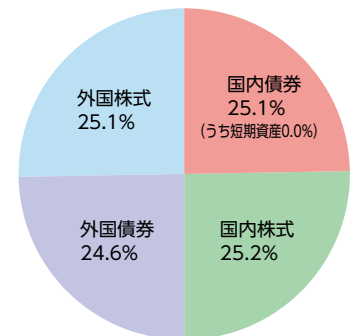
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.2	25.1	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	
国内株式	25.4	25.2	25.2	—	—	25.0
外国債券	24.7	25.2	24.6	—	—	25.0
外国株式	25.4	25.4	25.1	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内外株式や外国債券の下落により▲3.59%となりました。

なお、修正総合収益率は、▲3.59%となりました。

資産別の時間加重収益率については、国内債券1.27%、国内株式▲4.90%、外国債券▲5.43%、外国株式▲5.23%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲6,575億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券560億円、国内株式▲2,216億円、外国債券▲2,497億円、外国株式▲2,422億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、17兆5,662億円となりました。

(単位:億円)

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	44,575	43,388	▲1,188	46,117	44,160	▲1,957	45,550	44,149	▲1,401	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(31)	(31)	(0)	(0)	(0)	(0)	(31)	(31)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	27,620	44,935	17,316	28,850	45,989	17,139	29,759	44,183	14,424	—	—	—	—	—	—
外国債券	40,734	43,624	2,889	41,169	46,016	4,848	41,420	43,244	1,824	—	—	—	—	—	—
外国株式	20,033	44,933	24,900	19,685	46,438	26,753	20,927	44,087	23,159	—	—	—	—	—	—
合計	132,962	176,879	43,917	135,822	182,604	46,782	137,656	175,662	38,006	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

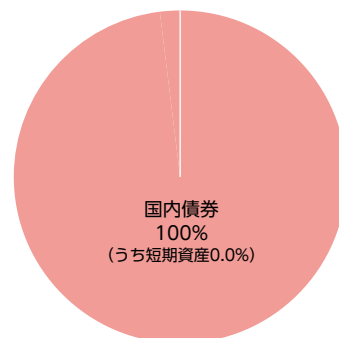
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和5年度末	令和6年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(0.0)	(0.1)	(0.0)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	

(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.15%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、1.92億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1,333億円となりました。

(単位:億円)

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,173	1,118	▲ 55	1,264	1,177	▲ 87	1,333	1,263	▲ 70	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	1,173	1,118	▲ 55	1,264	1,177	▲ 87	1,333	1,263	▲ 70	—	—	—	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **▲3.66%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲1兆1,410億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **30兆628億円**
(時価)

② 経過の長期給付積立金

運用利回り **▲3.64%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲1兆1,246億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **29兆5,002億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.14%**
(実現収益率)

運用収入額 **35億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **2兆5,189億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

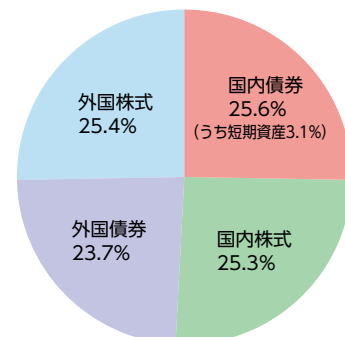
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.2	23.8	25.6	—	—	25.0
うち短期資産	(3.5)	(2.0)	(3.1)	—	—	
国内株式	25.6	25.6	25.3	—	—	25.0
外国債券	23.5	24.4	23.7	—	—	25.0
外国株式	25.7	26.2	25.4	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和6年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.0%(上限5%)です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内外株式や外国債券の下落等により▲3.66%となりました。

なお、時間加重収益率は、▲3.61%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券1.21%、国内株式▲4.71%、外国債券▲5.63%、外国株式▲5.25%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲1兆1,410億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券908億円、国内株式▲3,760億円、外国債券▲4,276億円、外国株式▲4,283億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、30兆628億円となりました。

(単位:億円)

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	78,201	76,544	▲1,657	76,154	73,257	▲2,897	79,155	77,100	▲2,055	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(10,591)	(10,591)	(0)	(6,050)	(6,050)	(0)	(9,462)	(9,463)	(1)	—	—	—	—	—	—
国内株式	48,177	77,951	29,774	49,480	78,910	29,430	51,092	75,938	24,846	—	—	—	—	—	—
外国債券	65,995	71,346	5,351	66,676	75,307	8,631	67,693	71,210	3,517	—	—	—	—	—	—
外国株式	36,199	78,155	41,956	35,659	80,800	45,141	37,351	76,381	39,030	—	—	—	—	—	—
合計	228,572	303,997	75,425	227,969	308,274	80,305	235,291	300,628	65,338	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

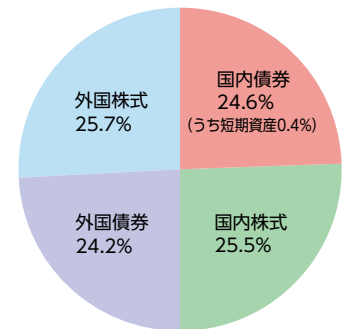
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	23.9	23.5	24.6	—	—	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	(0.4)	—	—	
国内株式	26.2	25.7	25.5	—	—	25.0
外国債券	23.6	24.6	24.2	—	—	25.0
外国株式	26.3	26.3	25.7	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険・不動産については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内外株式や外国債券の下落等により▲3.64%となりました。

なお、時間加重収益率は、▲3.65%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券1.22%、国内株式▲4.77%、外国債券▲5.41%、外国株式▲5.20%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲1兆1,246億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券879億円、国内株式▲3,792億円、外国債券▲4,111億円、外国株式▲4,222億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、29兆5,002億円となりました。

(単位:億円)

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	72,955	71,456	▲1,499	74,869	72,118	▲2,751	74,551	72,604	▲1,948	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1,100)	(1,100)	(0)	(788)	(788)	(0)	(1,221)	(1,221)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	47,924	78,320	30,396	49,053	78,897	29,844	50,230	75,314	25,084	—	—	—	—	—	—
外国債券	65,688	70,546	4,858	67,631	75,711	8,081	68,189	71,309	3,120	—	—	—	—	—	—
外国株式	34,993	78,460	43,467	34,346	80,718	46,371	35,712	75,775	40,063	—	—	—	—	—	—
合計	221,560	298,782	77,222	225,899	307,444	81,545	228,682	295,002	66,320	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険・不動産については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

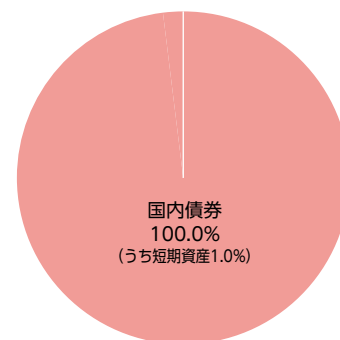
(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和5年度末	令和6年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(1.1)	(1.8)	(1.0)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

(注1) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.14%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、35億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、2兆5,189億円となりました。

(単位:億円)

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	23,729	22,517	▲1,212	24,416	22,597	▲1,819	25,189	23,695	▲1,494	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(263)	(263)	(0)	(439)	(439)	(0)	(252)	(252)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	23,729	22,517	▲1,212	24,416	22,597	▲1,819	25,189	23,695	▲1,494	—	—	—	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

年金制度等の日誌

■ 年金制度に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R6.11.29	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府・総務省・文部科学省令第5号)
R6.11.29	地方公務員等共済組合法施行規程第百四条第二項第四号に規定する主務大臣が定める方法(内閣府・総務省・文部科学省告示第1号)
R6.12.20	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令(政令第388号)

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R6.11.25	社会保障審議会年金部会(第21回)
R6.12.3	社会保障審議会年金部会(第22回)
R6.12.10	社会保障審議会年金部会(第23回)
R6.12.23	社会保障審議会年金数理部会(第102回)
R6.12.24	社会保障審議会年金部会(第24回)

業務等の状況

■ 会議開催状況

11月20日 年金・社会保障制度 研究セミナー (一般社団法人地方公務員 共済組合協議会共催)	○開催方式 WEB ○講演内容 講演1 「地方公務員共済組合を取り巻く諸課題」 総務省自治行政局公務員部福利課長 講演2 「2024年財政検証と年金制度の課題」 慶応義塾大学商学部 教授 権丈 善一 氏 講演3 「子ども子育て支援金制度について」 早稲田大学理事・法学学術院 教授 菊池 馨実 氏
---	--

■ 会議開催予定

2月25日 第145回役員会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和7年度事業計画及び予算の大綱(案)について
2月27日 第147回運営審議会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和7年度事業計画及び予算の大綱(案)について
3月17日 第146回役員会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和7年度事業計画及び予算(案)について
3月21日 第148回運営審議会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和7年度事業計画及び予算(案)について



宿泊施設の 紹介

石川県市町村
職員共済組合

保養施設

おびし荘

石川県小松市の粟津温泉郷にある「おびし荘」。

温泉は透明で湯あたりまろやかな芒泉。美肌効果もあり、体の芯から温まります。

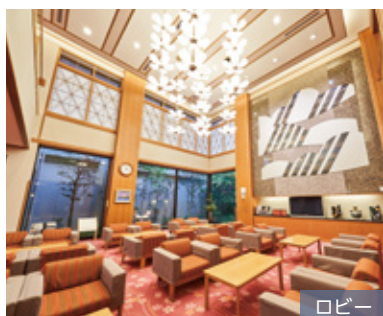
温泉の後は、季節ごとに料理長が厳選した日本海の幸を使ったお食事を堪能ください。



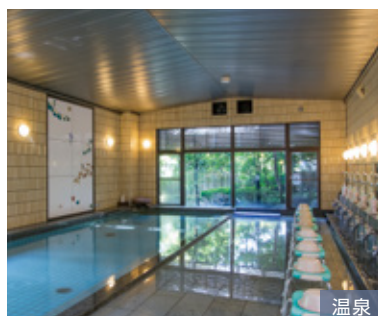
懐石料理



外観



ロビー



温泉



和洋室

ご予約・お問合せ

〒923-0316 石川県小松市井口町ホ55

☎ 0761-65-1831

🌐 <https://obishiso.com>

交通のご案内

自動車利用：北陸自動車道加賀IC・小松ICから約25分

駅からタクシー利用：・加賀温泉駅から約20分 ・小松駅から約20分
・粟津駅から約5分

空港からタクシー利用：小松空港から約25分

石川おすすめ観光情報



兼六園

日本三名園として有名な兼六園。国の特別名勝に指定されています。広大な園内には築山、池、茶屋などが点在しており、それぞれの景観を楽しみながら廻遊する庭園となっています。四季を通じてさまざまな自然美が堪能でき、雪から木の枝を守るために施される“雪吊り”は金沢の冬の風物詩として、ぜひ見てみたい景色です。夜のライトアップでは幻想的に彩られた庭園が広がります。



苔の里

おびし荘からも近い苔の里は、日本有数の苔の名所として、国内・海外の来園者から高い評価を得ています。杉の美林に囲まれた苔むす庭園や神社、古民家など美しい里山集落を、ガイドの解説を受けながら、鑑賞できます。全国農村景観百選にも選出されました。



那谷寺

「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」で1つ星の認定を受けた那谷寺。境内には国の指定名勝で山水画のような「奇岩遊仙境」をはじめ、「本堂」、「三重塔」、「護摩堂」、「鐘楼」、「書院」および「庫裡庭園」といった重要文化財があり、見ごたえがあります。養老元年(717年)に秦澄によって開創され、中世末期の一向一揆で荒廃してしまいましたが、江戸時代に加賀藩3代藩主前田利常が復興しました。



鈴木大拙館

鈴木大拙館は、金沢が生んだ仏教哲学者・鈴木大拙の考えや足跡を広く国内外の人々に伝えるとともに、来館者自らが思索する場となることを目的に開設されました。静寂な雰囲気やうみだす大きなクスノキの古木や、朝夕、四季によって彩られる散策路も見どころです。



千里浜なぎさドライブウェイ

国内唯一、世界でも珍しい波打ち際を自動車で行くことができる千里浜なぎさドライブウェイ。映画のワンシーンのような光景を実現できる貴重な海岸です。ノーマルタイヤで走れるので、マイカーでもレンタカーでも気軽に走行できます。砂浜で車と海を背景に写真撮影をしてみたいはいかがでしょうか？



治部煮

治部煮(じぶに)は、加賀藩の時代から伝わる郷土料理のひとつで、鶏肉や鴨肉、金沢特産の野菜などを一緒に煮込んで作られる煮物のことです。鴨肉や鶏肉に小麦粉をまぶしてあるため汁にとろみがあり、だし汁にみりんや砂糖、酒、しょうゆを加えて具を煮込んで仕上げるため、日本人にとっても馴染み深い味わいです。



金沢おでん

金沢おでんとは、京風の出汁が効いたおでんで、主に車麩、赤巻、ぶかし、バイ貝、カニ面、金沢銀杏、源助大根などの加賀野菜といった金沢独特の具材を使用したものを言います。



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合	https://www.chikyosai.or.jp/
公立学校共済組合	https://www.kouritu.or.jp/
警察共済組合	https://www.keikyo.jp/
東京都職員共済組合	https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/
全国市町村職員共済組合連合会	https://ssl.shichousonren.or.jp/
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合	

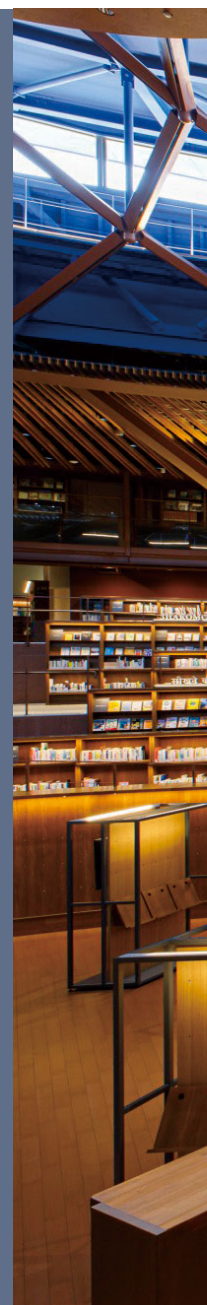
連合会だより・第242号

令和7年1月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)



表紙の写真:石川県立図書館(石川県金沢市)

「百万石ビブリオパウム」の愛称で2022年に開館した図書館で、2023年度の来館者数は100万人を超え全国1位となりました。

地上4階・地下1階建てで、最上部まで吹き抜けの円形閲覧空間となっており、各階は東西南北でブロック分けされ、

加賀五彩(北:古代紫、南:靑脂、東:草、西:黄土、4階全域:藍)で方角が色分けされています。

図書館全体では約110万冊の蔵書数があり、日常生活のちょっとした調べ物や学校の宿題に役立ちそうな本から、趣味の読書、本格的な研究に使える古文書まで。量だけでなく幅広い内容の本に出会える場所となっています。

また、図書館には珍しく「おしゃべり可能」が特徴で、静かな空間で本が読みたいという人には「サイレントルーム」という座席も用意されています。

図書館のイメージが変わると言われる石川県立図書館、一度訪れてみてはいかがでしょうか？